

中間貸借対照表

令和2年9月30日

本州四国連絡高速道路株式会社

(単位:百万円)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		12,383
高速道路事業営業未収入金		11,823
未収入金		178
未収収益		1
短期貸付金		570
有価証券		5,900
仕掛道路資産		9,636
未成工事支出金		774
貯蔵品		349
受託業務前払金		162
前払金		709
前払費用		30
その他の流動資産		14
貸倒引当金		<u>△ 2</u>
	流動資産合計	42,530
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	114	
構築物	3,045	
機械及び装置	4,885	
車両運搬具	77	
工具、器具及び備品	240	
土地	134	
建設仮勘定	<u>298</u>	8,797
無形固定資産		<u>610</u>
		9,407
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	4	
構築物	247	
機械及び装置	67	
工具、器具及び備品	15	
土地	<u>4,830</u>	5,164
無形固定資産		<u>6</u>
		5,171
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	1,267	
構築物	41	
機械及び装置	1	
車両運搬具	8	
工具、器具及び備品	42	
土地	2,159	
建設仮勘定	<u>5</u>	3,526
無形固定資産		<u>166</u>
		3,693
投資その他の資産		
関係会社株式		248
長期貸付金		105
長期前払費用		2
長期未収入金		10
その他の投資等		151
貸倒引当金		<u>△ 10</u>
	固定資産合計	<u>18,779</u>
	資産合計	<u><u>61,310</u></u>

(単位:百万円)

負債の部

流動負債

高速道路事業営業未払金	4,237	
1年以内返済予定長期借入金	213	
未払金	502	
未払費用	4	
未払法人税等	800	
預り金	9	
受託業務前受金	1,669	
前受金	1	
前受収益	27	
賞与引当金	323	

流動負債合計

7,789

固定負債

道路建設関係長期借入金	22,043	
繰延税金負債	10	
受入保証金	50	
退職給付引当金	8,471	
役員退職慰労引当金	13	
ETCマイレージサービス引当金	613	

固定負債合計

31,201

負債合計

38,991

純資産の部

株主資本

資本金		4,000
資本剰余金		
資本準備金	4,000	

資本剰余金合計

4,000

利益剰余金

その他利益剰余金

安全対策・サービス高度化積立金	4,841	
別途積立金	6,328	
繰越利益剰余金	3,148	14,318

利益剰余金合計

14,318

株主資本合計

22,318

純資産合計

22,318

負債・純資産合計

61,310

中間損益計算書

令和2年4月1日から令和2年9月30日まで

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位:百万円)

高速道路事業営業損益			
営業収益			
料金収入	25,653		
道路資産完成高	887		
受託業務収入	0		
その他の売上高	181	26,722	
営業費用			
道路資産賃借料	15,769		
道路資産完成原価	887		
管理費用	7,915		
受託業務費用	0	24,571	
高速道路事業営業利益			2,150
関連事業営業損益			
営業収益			
休憩所等事業収入	231		
鉄道管理受託業務収入	21		
その他受託業務収入	258	511	
営業費用			
休憩所等事業費	189		
鉄道管理受託業務費用	39		
その他受託業務費用	261	490	
関連事業営業利益			21
全事業営業利益			2,171
営業外収益			
受取利息		1	
有価証券利息		0	
受取配当金		74	
土地物件貸付料		58	
雑収入		11	147
営業外費用			
雑損失		0	0
経常利益			2,318
税引前中間純利益			2,318
法人税、住民税及び事業税			696
法人税等調整額			119
中間純利益			1,502

中間株主資本等変動計算書

令和2年4月1日から令和2年9月30日まで

本州四国連絡高速道路株式会社

(単位:百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			安全対策・サービス 高度化積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
令和2年4月1日残高	4,000	4,000	4,841	6,239	1,734	12,816	20,816	20,816
中間会計期間中の変動額								
任意積立金の積立				89	△ 89	-	-	-
中間純利益					1,502	1,502	1,502	1,502
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	89	1,413	1,502	1,502	1,502
令和2年9月30日残高	4,000	4,000	4,841	6,328	3,148	14,318	22,318	22,318

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
満期保有目的の債券 ……… 償却原価法（定額法）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛道路資産 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
未成工事支出金 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
但し、料金收受設備等に係る貯蔵品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間期に見合う額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当中間期末要支給額を計上しております。

(5) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間期末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当中間期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

中間貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額

高速道路事業有形固定資産減価償却累計額	9,843百万円
関連事業有形固定資産減価償却累計額	376百万円
各事業共有有形固定資産減価償却累計額	1,231百万円

2. 保証債務

日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務	23,100百万円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務	13,387百万円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	649百万円
短期金銭債務	148百万円
長期金銭債権	105百万円
長期金銭債務	14百万円

4. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等による関連事業固定資産の圧縮記帳額は76百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

中間損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引

営業取引	
営業収益	234百万円
営業費用	2,523百万円
営業取引以外の取引	
営業外収益	14百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当中間期の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	800万株
------	-------

道路資産賃借料に係る未経過リース料当中間期末残高相当額

道路資産賃借料	
一年以内	38,418百万円
一年超	1,555,409百万円
合 計	1,593,827百万円

令和2年4月28日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定に基づくものであります。

1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。
2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	2,789.86円
一株当たり中間純利益	187.82円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。